

平成 24 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	27,328,148	27,418,918	未払金	8,305,296	8,561,184
有価証券	116,802,852	123,685,238	支払備金	420,110	414,057
たな卸資産	82,193	88,884	未払費用	18,121	17,232
未収金	896,595	903,978	保管金等	2	2
未収収益	66,955	62,215	前受金	14,752	15,058
未収保険料	5,034,993	4,938,326	未経過保険料	15,798	17,411
前払金	1,169	376	賞与引当金	62,931	61,709
前払費用	9,959	8,943	独立行政法人等債券	1,031,121	993,815
貸付金	5,601,177	5,402,309	借入金	4,966,037	4,953,392
破産更生債権等	97,142	85,751	責任準備金	12,492,748	12,379,770
その他の債権等	30,417	28,248	公的年金預り金	118,531,825	114,645,147
貸倒引当金	△ 2,542,605	△ 2,405,166	特別保健福祉事業預り金	5	-
有形固定資産	2,769,028	2,738,246	退職給付引当金	1,364,374	1,317,974
国有財産等 (公共 用財産を除く)	2,552,020	2,509,034	資産除去債務	17,507	21,188
土地	1,439,501	1,400,316	その他の債務等	134,588	131,918
立木竹	1,498	1,414			
建物	845,436	830,208			
工作物	248,218	246,608			
船舶	120	107			
建設仮勘定	17,245	30,379			
物品等	217,008	229,211			
無形固定資産	103,414	106,608	負 債 合 計	147,375,222	143,529,864
出資金	2,291	3,635	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,385	1,220	資産・負債差額	9,206,257	19,803,311
その他の投資等	296,360	265,441	(うち他省庁等から の出資)	(35,359)	(35,386)
資 産 合 計	156,581,479	163,333,176	負債及び資産・ 負債差額合計	156,581,479	163,333,176

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	1,004,909	930,458
賞与引当金繰入額	50,011	61,709
退職給付引当金繰入額	△ 27,601	128,949
労災保険給付費	751,542	757,364
労災援護給付費	112,761	104,047
退職者給付拠出金	268,648	316,702
保険給付費及保険者納付金	4,683,922	4,793,192
介護納付金	743,556	766,226
基礎年金給付費	17,546,488	18,468,922
国民年金給付費	1,165,093	1,039,218
厚生年金給付費	23,645,025	23,748,807
福祉年金給付費	5,054	4,351
失業等給付費	1,633,257	1,571,697
雇用安定等給付費	376,939	266,548
職業訓練受講給付金	6,200	25,556
認定職業訓練実施奨励金	1,398	21,083
保険料返還金	33,470	32,759
石綿健康被害救済事業交付金	7,281	8,512
補助金等	18,072,266	17,486,232
委託費等	772,000	734,862
庁費等	253,334	244,263
その他の経費	4,294,385	4,533,729
減価償却費	162,187	162,328
責任準備金繰入額	53,066	△ 112,780
貸倒引当金繰入額	1,032,337	971,159
支払利息	84,013	76,207
資産処分損益	8,050	△ 2,506
その他の臨時損失等	153,927	11,724
本年度業務費用合計	76,893,531	77,151,331

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	5,552,703	9,206,257
II 本年度業務費用合計	△ 76,893,531	△ 77,151,331
III 財源	75,341,276	83,958,263
主管の財源	269,851	433,341
配賦財源	30,363,566	29,289,208
自己収入	39,819,752	40,616,485
他会計からの受入	89	620
独立行政法人等収入	4,888,017	13,618,608
IV 無償所管換等	△ 16,837	△ 95,548
V 資産評価差額	△ 92,801	△ 19,936
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	5,337,012	3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減	△ 21,565	18,930
VIII 本年度末資産・負債差額	9,206,257	19,803,311

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	269,079	433,909
配賦財源	30,363,566	29,289,208
自己収入	38,790,112	39,626,271
他会計からの受入	81	102
独立行政法人等収入	5,405,865	5,864,983
有価証券売却収入	737,007	822,537
固定資産の売却による収入	7,694	25,558
前年度剰余金等受入	5,701,314	6,584,537
資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,675,422	4,414,333
財源合計	86,950,145	87,061,442
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 1,158,056	△ 1,157,289
労災保険給付費	△ 750,826	△ 756,809
労災援護給付費	△ 112,220	△ 105,295
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 7,674,104	△ 8,078,065
基礎年金給付費	△ 17,435,642	△ 18,303,551
国民年金給付費	△ 1,188,441	△ 1,058,971
厚生年金給付費	△ 23,627,094	△ 23,739,345
福祉年金給付費	△ 5,318	△ 4,527
失業等給付費	△ 1,654,323	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	△ 376,956	△ 266,561
職業訓練受講給付金	△ 6,200	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	△ 1,398	△ 21,083
保険料返還金	△ 33,470	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,522	△ 8,511
補助金等	△ 18,250,074	△ 17,522,768
委託費等	△ 790,663	△ 641,506
一般会計への繰入	△ 57	-
貸付けによる支出	△ 541,055	△ 532,473
出資による支出	△ 5,245	△ 314
庁費等の支出	△ 270,555	△ 263,013
有価証券の取得による支出	△ 1,828,980	△ 1,633,899
国庫納付による支出	△ 3,396	-

その他の支出	△ 3,472,068	△ 3,665,549
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 79,194,676	△ 79,394,905
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 110	△ 1,919
立木竹に係る支出	△ 5	△ 0
建物に係る支出	△ 3,247	△ 2,075
工作物に係る支出	△ 4,185	△ 2,742
船舶に係る支出	-	△ 7
建設仮勘定に係る支出	△ 3,113	△ 3,656
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 102,644	△ 132,156
施設整備支出合計	△ 113,306	△ 142,559
業務支出合計	△ 79,307,982	△ 79,537,464
業務収支	7,642,162	7,523,978
II 財務収支		
借入による収入	2,079,794	1,983,483
借入金の返済による支出	△ 2,156,857	△ 1,996,128
債券の発行による収入	194,737	136,260
債券の償還による支出	△ 194,900	△ 173,800
利息の支払額	△ 83,955	△ 76,634
国庫納付による支出	△ 5,205	△ 194
その他の財務収支	△ 21,916	△ 22,024
財務収支	△ 188,301	△ 149,038
本年度収支	7,453,860	7,374,940
資金からの受入（決算処理によるもの）	122,401	101,514
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 991,723	△ 2,171,633
翌年度一般会計への繰入	△ 22,072	-
翌年度歳入繰入等	6,562,465	5,304,821
資金本年度末残高	20,743,608	22,114,093
その他歳計外現金・預金本年度末残高	22,075	2
本年度末現金・預金残高	27,328,148	27,418,918

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
独立行政法人国立健康・栄養研究所	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	1,516,416	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	147,152	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,785	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,020	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	431,109	99.9%	—
独立行政法人国立病院機構	208,174	100.0%	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	103,674	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
独立行政法人医薬基盤研究所	18,309	34.2%	1 (1)
日本年金機構	103,111	100.0%	—
独立行政法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
独立行政法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
独立行政法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
独立行政法人国立成育研究センター	36,485	100.0%	—
独立行政法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成25年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	・(株)ディナバック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(5) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本会計年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び独立行政法人国立国際医療センターにおける前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価額 50 万円以上（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上）の機械器具等の重要物品について減価償却累計額を控除した額及び連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金・保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の本会計年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、本会計年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。

- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要な見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、前会計年度において、特別保健福祉事業における老人保健施設の有償譲渡における返還金等に係る預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費の額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。

- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、厚生労働省と連結対象法人の借入金等に係る利息の本年度負担額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。

- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、厚生労働省における「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計(他省庁)への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等における地方公共団体への国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、厚生労働省における船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における複数年度にわたる工事に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、厚生労働省において決算処理による翌年度の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 過年度の無形固定資産、未払金及び退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修

正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産が 2,911 百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少、未払金が 111,615 百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少、退職給付引当金が 22,615 百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	23,969,451	30,185	100	77,882	778	2,024,285
有価証券	-	32,144	-	307,200	-	2,668,829
たな卸資産	7,395	-	-	-	3	0
未収金	675,394	157	10	455	274	128
未収収益	42,896	49	0	9,518	-	9,571
未収保険料	4,938,326	-	-	-	-	-
前払金	0	-	0	-	-	27
前払費用	28	0	0	-	0	14
貸付金	202,085	-	-	4,547,120	-	650,828
運用寄託金	106,742,013	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	27,141	-	2,724
その他の債権等	597	1,256	-	10	-	-
貸倒引当金	△ 2,331,820	-	-	△ 18,037	-	△ 2,423
有形固定資産	581,694	552	31	1,897	14,926	521
国有財産等（公共用財産を 除く）	559,909	-	-	1,690	14,692	149
土地	325,197	-	-	863	8,873	-
立木竹	956	-	-	-	201	-
建物	175,342	-	-	826	4,891	138
工作物	51,856	-	-	0	722	10
船舶	107	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,449	-	-	-	2	-
物品等	21,784	552	31	206	234	372
無形固定資産	60,021	3,750	1	864	2	352
出資金	3,569,473	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	724	0	104
その他の投資等	-	-	-	-	-	264,914
資産合計	138,457,556	68,097	144	4,954,778	15,985	5,619,878
<負債の部>						
未払金	8,364,356	3,482	61	854	988	5,520
支払備金	319,061	-	-	-	-	94,995
未払費用	16	-	-	10,769	39	670
保管金等	2	-	-	-	-	-
前受金	-	8,140	12	-	-	2,614
未経過保険料	17,411	-	-	-	-	-
賞与引当金	14,377	363	28	153	122	152
独立行政法人等債券	-	-	-	409,975	-	583,840
借入金	1,479,228	-	-	2,878,818	-	87,529
責任準備金	7,662,989	18,128	-	-	-	4,698,652
公的年金預り金	114,645,147	-	-	-	-	-
退職給付引当金	407,650	1,213	276	6,694	2,173	6,956
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,117	6,418	7	1,010	24	353
負債合計	132,912,359	37,746	386	3,308,274	3,349	5,481,285
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,545,197	30,350	△ 242	1,646,503	12,636	138,593

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
<資産の部>						
現金・預金	4	114,270	597	662	67,890	46,023
有価証券	120,465,272	17,856	-	-	-	136,096
たな卸資産	-	977	0	5	1	6,180
未収金	96	45,186	39	10	4,003	146,619
未収収益	-	68	-	-	0	20
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	0	1	-
前払費用	0	27	-	5	27	315
貸付金	-	973	-	-	-	1,208
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	50,804	-	-	2,458	2,252
その他の債権等	-	122	4	-	0	408
貸倒引当金	-	△ 42,270	-	-	△ 2,566	△ 2,847
有形固定資産	120	281,683	10,847	6,260	444,926	972,125
国有財産等（公共用財産を除く）	28	240,876	10,034	6,030	429,440	879,041
土地	-	69,435	6,165	3,573	294,237	471,565
立木竹	-	226	-	-	-	-
建物	28	113,932	3,771	2,418	130,189	264,031
工作物	-	47,545	97	38	4,654	135,120
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	9,736	-	-	358	8,323
物品等	92	40,806	813	230	15,486	93,084
無形固定資産	344	79	24	1	0	20,633
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	2	357	-
その他の投資等	62	264	-	-	-	168
資産合計	120,465,902	470,043	11,513	6,949	517,100	1,329,204
<負債の部>						
未払金	10,472	37,618	148	331	10,180	108,537
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	5	788	-	5	40	895
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	3	8	1,879	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	44	7,091	66	83	2,025	24,443
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	2,066	-	-	-	457,864
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	663	243,801	743	2,024	115,167	379,338
資産除去債務	-	-	13	0	13,968	422
その他の債務等	106,742,036	18,544	77	113	12,054	30,637
負債合計	106,753,221	309,912	1,051	2,567	155,316	1,002,139
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,712,680	160,130	10,461	4,381	361,784	327,065

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
<資産の部>						
現金・預金	22,235	941,501	3,766	78,880	14,111	5,513
有価証券	-	30,162	2,708	-	13,684	11,283
たな卸資産	73,212	-	-	-	325	132
未収金	1,084	594,583	1,028	14	5,591	4,056
未収収益	18	20	12	-	25	11
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	259	-	6	-	-	-
前払費用	-	120	-	8,261	116	5
貸付金	-	-	55	-	-	20
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	17	-	17	24
その他の債権等	0	113	910	24,744	0	43
貸倒引当金	-	△ 4,720	△ 17	-	△ 27	△ 32
有形固定資産	7	310	17,459	115,466	97,699	18,741
国有財産等（公共用財産を 除く）	2	226	15,473	102,784	85,290	12,015
土地	-	-	4,635	65,820	61,096	7,697
立木竹	-	-	-	31	-	-
建物	-	-	4,682	36,592	23,150	3,070
工作物	2	226	3,721	250	17	1,247
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	2,434	89	1,025	-
物品等	5	84	1,986	12,682	12,409	6,725
無形固定資産	-	2,570	8	15,274	273	283
出資金	-	-	55	-	-	-
敷金保証金	-	-	17	13	-	-
その他の投資等	-	0	-	-	-	-
資産合計	96,819	1,564,664	26,028	242,655	131,818	40,083
<負債の部>						
未払金	9	552,436	440	28,876	9,008	3,214
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	4	716	100	3,124	41	0
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	4	-	1,195	5	945	153
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	9	998	38	8,372	900	532
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	236	-	16,346	1,539
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	22	15,253	245	110,090	5,945	4,546
資産除去債務	-	77	-	3,730	2,106	470
その他の債務等	1,230	11,387	219	40,937	1,791	901
負債合計	1,280	580,870	2,476	195,138	37,085	11,358
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	95,538	983,793	23,551	47,517	94,733	28,725

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	2,441	9,951	5,500	2,884	3,449,467	-
有価証券	-	-	-	-	123,685,238	-
たな卸資産	51	333	219	43	81,488	-
未収金	1,255	4,631	4,846	988	815,062	△ 586,478
未収収益	-	0	-	0	19,318	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	80	-	-	0	375	-
前払費用	0	18	-	-	8,915	-
貸付金	-	-	-	17	5,200,223	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	△ 106,742,013
破産更生債権等	14	239	33	21	85,751	-
その他の債権等	16	12	0	4	27,651	-
貸倒引当金	△ 16	△ 315	△ 41	△ 27	△ 73,345	-
有形固定資産	39,269	77,863	44,879	10,961	2,156,552	-
国有財産等（公共用財産を 除く）	34,151	69,947	39,933	7,318	1,949,125	-
土地	18,705	35,355	23,800	3,293	1,075,118	-
立木竹	-	-	-	-	458	-
建物	15,061	32,508	15,630	3,941	654,866	-
工作物	384	570	56	83	194,751	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,512	446	-	23,930	-
物品等	5,118	7,916	4,945	3,642	207,426	-
無形固定資産	336	1,326	457	1	46,587	-
出資金	-	-	-	-	55	△ 3,565,893
敷金保証金	-	-	-	-	1,220	-
その他の投資等	16	15	-	-	265,441	-
資産合計	43,466	94,077	55,896	14,895	135,770,004	△ 110,894,385
<負債の部>						
未払金	1,478	4,335	3,525	1,784	783,306	△ 586,478
支払備金	-	-	-	-	94,995	-
未払費用	1	8	1	0	17,216	-
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	1	80	-	16	15,061	△ 2
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	347	839	485	231	47,331	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	993,815	-
借入金	2,976	17,941	8,198	646	3,474,164	-
責任準備金	-	-	-	-	4,716,781	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	3,075	6,337	4,071	1,682	910,324	-
資産除去債務	249	94	54	-	21,188	-
その他の債務等	733	2,325	965	463	106,872,232	△ 106,742,431
負債合計	8,863	31,963	17,301	4,826	117,946,417	△ 107,328,912
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	34,602	62,113	38,595	10,069	17,823,587	△ 3,565,472

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	27,418,918
有価証券	123,685,238
たな卸資産	88,884
未収金	903,978
未収収益	62,215
未収保険料	4,938,326
前払金	376
前払費用	8,943
貸付金	5,402,309
運用寄託金	-
破産更生債権等	85,751
その他の債権等	28,248
貸倒引当金	△ 2,405,166
有形固定資産	2,738,246
国有財産等（公共用財産を除く）	2,509,034
土地	1,400,316
立木竹	1,414
建物	830,208
工作物	246,608
船舶	107
建設仮勘定	30,379
物品等	229,211
無形固定資産	106,608
出資金	3,635
敷金保証金	1,220
その他の投資等	265,441
資産合計	163,333,176
<負債の部>	
未払金	8,561,184
支払備金	414,057
未払費用	17,232
保管金等	2
前受金	15,058
未経過保険料	17,411
賞与引当金	61,709
独立行政法人等債券	993,815
借入金	4,953,392
責任準備金	12,379,770
公的年金預り金	114,645,147
退職給付引当金	1,317,974
資産除去債務	21,188
その他の債務等	131,918
負債合計	143,529,864
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	19,803,311

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	226,558	4,980	438	1,959	2,175	2,219
賞与引当金繰入額	14,377	363	28	153	122	152
退職給付引当金繰入額	35,268	249	11	1,054	△ 657	580
労災保険給付費	757,364	-	-	-	-	-
労災援護給付費	104,047	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	18,468,922	-	-	-	-	-
国民年金給付費	1,039,218	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,748,807	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	4,351	-	-	-	-	-
保険料等交付金	7,905,819	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,571,697	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	266,548	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	25,556	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	21,083	-	-	-	-	-
保険料返還金	32,759	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	8,512	-	-	-	-	-
補助金等	18,858,697	-	-	1,789	-	-
委託費等	560,497	-	-	1,840	-	-
独立行政法人運営費交付金	488,387	-	-	-	-	-
庁費等	244,263	-	-	-	-	-
その他の経費	265,721	11,915	201	118,274	1,119	444,881
減価償却費	38,401	589	19	420	323	287
責任準備金繰入額	△ 132,625	-	-	-	-	19,845
貸倒引当金繰入額	958,918	-	-	△ 1,352	-	△ 236
支払利息	4,210	44	0	55,382	0	6,434
資産処分損益	△ 4,446	0	0	11	22	△ 4,246
その他の臨時損失等	-	-	-	23	-	162
本年度業務費用合計	75,512,921	18,143	699	179,558	3,106	470,079

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	265,721	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	10,979	175	117,914	1,062	444,700
連結対象法人での一般管理費	-	936	26	355	57	180
連結対象法人でのその他の経 費	-	-	0	4	-	-
計	265,721	11,915	201	118,274	1,119	444,881

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
人件費	651	111,397	898	1,179	10,918	375,729
賞与引当金繰入額	44	7,091	66	83	2,025	24,443
退職給付引当金繰入額	49	22,873	89	△ 97	10,958	47,151
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	3,129	-
委託費等	-	-	68	-	13,523	40,820
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	23,118	133,209	603	848	55,775	279,042
減価償却費	188	18,966	482	187	14,979	59,335
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	12,724	-	-	430	263
支払利息	-	145	2	1	160	8,891
資産処分損益	-	585	2	2	2,293	2,304
その他の臨時損失等	-	1,042	-	-	3,523	6,126
本年度業務費用合計	24,052	308,036	2,214	2,205	117,717	844,108

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	23,020	131,471	426	480	53,464	276,018
連結対象法人での一般管理費	97	1,733	177	364	2,086	458
連結対象法人でのその他の経費	-	4	0	3	224	2,565
計	23,118	133,209	603	848	55,775	279,042

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
人件費	242	20,121	1,143	106,887	16,880	10,416
賞与引当金繰入額	9	998	38	8,372	900	532
退職給付引当金繰入額	3	872	△ 3	10,694	△ 655	△ 27
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	316,702	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	4,793,192	-	-	-	-
介護納付金	-	766,226	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	877	-	-	-
委託費等	-	6,001	3,785	101,825	2,812	830
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,311	3,074,308	1,862	54,931	22,094	12,306
減価償却費	-	2,791	1,162	4,195	5,549	3,202
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	411	-	-	-	-
支払利息	-	14	8	77	374	22
資産処分損益	2	10	△ 121	△ 12	36	8
その他の臨時損失等	-	-	-	-	191	304
本年度業務費用合計	5,569	8,981,651	8,754	286,972	48,185	27,596

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,428	3,068,781	1,549	45,311	21,615	12,106
連結対象法人での一般管理費	17	5,526	312	8,661	361	155
連結対象法人でのその他の経 費	1,865	0	-	957	117	44
計	5,311	3,074,308	1,862	54,931	22,094	12,306

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	6,613	14,872	9,823	4,352	703,900	-
賞与引当金繰入額	347	839	485	231	47,331	-
退職給付引当金繰入額	△ 210	703	77	△ 38	93,680	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	316,702	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	4,793,192	-
介護納付金	-	-	-	-	766,226	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	△ 7,905,819
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	5,796	△ 1,378,260
委託費等	526	2,761	2,293	294	177,385	△ 3,020
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 488,387
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,034	11,765	7,677	3,776	4,268,059	△ 50
減価償却費	2,591	4,670	2,633	1,349	123,927	-
責任準備金繰入額	-	-	-	-	19,845	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	12,240	-
支払利息	41	277	107	10	71,996	-
資産処分損益	20	571	3	66	1,564	376
その他の臨時損失等	117	121	-	110	11,724	-
本年度業務費用合計	15,083	36,582	23,102	10,153	11,413,573	△ 9,775,162

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	4,772	11,595	7,493	3,708	4,240,078	△ 50
連結対象法人での一般管理費	251	98	175	47	22,081	-
連結対象法人でのその他の経 費	10	71	8	20	5,899	-
計	5,034	11,765	7,677	3,776	4,268,059	△ 50

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	930,458
賞与引当金繰入額	61,709
退職給付引当金繰入額	128,949
労災保険給付費	757,364
労災援護給付費	104,047
退職者給付拠出金	316,702
保険給付費及保険者納付金	4,793,192
介護納付金	766,226
基礎年金給付費	18,468,922
国民年金給付費	1,039,218
厚生年金給付費	23,748,807
福祉年金給付費	4,351
保険料等交付金	-
失業等給付費	1,571,697
雇用安定等給付費	266,548
職業訓練受講給付金	25,556
認定職業訓練実施奨励金	21,083
保険料返還金	32,759
石綿健康被害救済事業交付金	8,512
補助金等	17,486,232
委託費等	734,862
独立行政法人運営費交付金	-
庁費等	244,263
その他の経費	4,533,729
減価償却費	162,328
責任準備金繰入額	△ 112,780
貸倒引当金繰入額	971,159
支払利息	76,207
資産処分損益	△ 2,506
その他の臨時損失等	11,724
本年度業務費用合計	77,151,331

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	265,721
連結対象法人での業務費用	4,240,028
連結対象法人での一般管理費	22,081
連結対象法人でのその他の経費	5,899
計	4,533,729

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	5,788,984	25,917	△ 290	1,889,479	11,409	△ 117,046
II 本年度業務費用合計	△ 75,512,921	△ 18,143	△ 699	△ 179,558	△ 3,106	△ 470,079
III 財源	71,113,003	22,576	734	234,406	4,333	725,739
主管の財源	448,637	-	-	-	-	-
配賦財源	29,289,208	-	-	-	-	-
自己収入	41,374,538	-	-	-	-	-
他会計からの受入	620	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	22,576	734	234,406	4,333	725,739
IV 無償所管換等	△ 96,118	-	13	-	-	-
V 資産評価差額	346,834	-	-	-	-	△ 19
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,886,677	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	18,735	-	-	△ 297,824	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	5,545,197	30,350	△ 242	1,646,503	12,636	138,593

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 前年度末資産・負債差額	3,143,481	177,171	10,610	5,722	358,222	263,037
II 本年度業務費用合計	△ 24,052	△ 308,036	△ 2,214	△ 2,205	△ 117,717	△ 844,108
III 財源	11,222,316	291,175	2,064	2,607	121,533	909,907
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	11,222,316	291,175	2,064	2,607	121,533	909,907
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 629,065	△ 180	-	△ 1,741	△ 254	△ 1,770
VIII 本年度末資産・負債差額	13,712,680	160,130	10,461	4,381	361,784	327,065

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
I 前年度末資産・負債差額	93,759	660,622	20,097	48,464	92,795	29,556
II 本年度業務費用合計	△ 5,569	△ 8,981,651	△ 8,754	△ 286,972	△ 48,185	△ 27,596
III 財源	4,852	9,304,822	12,401	332,533	50,123	26,765
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,852	9,304,822	12,401	332,533	50,123	26,765
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	2	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	2,496	-	△ 194	△ 46,508	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	95,538	983,793	23,551	47,517	94,733	28,725

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	34,974	61,770	37,771	9,725	6,857,252	△ 3,439,980
II 本年度業務費用合計	△ 15,083	△ 36,582	△ 23,102	△ 10,153	△ 11,413,573	9,775,162
III 財源	14,711	36,924	23,926	10,497	23,354,954	△ 10,509,694
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 15,295
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 758,052
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	14,711	36,924	23,926	10,497	23,354,954	△ 9,736,345
IV 無償所管換等	-	-	-	-	13	555
V 資産評価差額	-	-	-	-	△ 17	△ 366,754
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	△ 975,043	975,237
VIII 本年度末資産・負債差額	34,602	62,113	38,595	10,069	17,823,587	△ 3,565,472

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	9,206,257
II 本年度業務費用合計	△ 77,151,331
III 財源	83,958,263
主管の財源	433,341
配賦財源	29,289,208
自己収入	40,616,485
他会計からの受入	620
独立行政法人等収入	13,618,608
IV 無償所管換等	△ 95,548
V 資産評価差額	△ 19,936
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,886,677
VII その他資産・負債差額の増減	18,930
VIII 本年度末資産・負債差額	19,803,311

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	449,290	-	-	-	-	-
配賦財源	29,289,208	-	-	-	-	-
自己収入	40,633,301	-	-	-	-	-
他会計からの受入	102	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	23,883	728	2,799,124	4,336	822,878
有価証券売却収入	-	1,699	-	-	-	380,037
固定資産の売却による収入	16,587	-	-	90	-	7,794
前年度剰余金受入	3,717,650	28,595	96	68,822	955	1,775,020
資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,414,333	-	-	-	-	-
財源合計	78,520,474	54,178	824	2,868,037	5,292	2,985,731
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 275,467	△ 5,439	△ 518	△ 14,935	△ 2,731	△ 2,487
労災保険給付費	△ 756,809	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 105,295	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 18,303,551	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 1,058,971	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,739,345	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 4,527	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 7,896,636	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,577,052	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 266,561	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 25,557	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 21,083	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 32,759	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,511	-	-	-	-	-
補助金等	△ 18,897,013	-	-	-	-	-
委託費等	△ 570,850	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 488,387	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 20,039	-	-	△ 511,694	-	-
出資による支出	△ 4,924	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 263,013	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 4,579	-	△ 640,720	-	△ 412,899
国庫納付による支出	-	-	-	△ 302,354	-	-
その他の支出	△ 264,028	△ 12,557	△ 186	△ 1,313,453	△ 787	△ 466,512
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 74,580,387	△ 22,576	△ 705	△ 2,783,157	△ 3,518	△ 881,898

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	8,901,627	320,746	2,127	2,610	125,665	910,665
有価証券売却収入	-	38,900	-	-	-	401,900
固定資産の売却による収入	-	80	-	-	840	164
前年度剰余金受入	5	105,609	540	2,166	60,398	71,179
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	8,901,632	465,336	2,667	4,776	186,904	1,383,909
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 762	△ 133,558	△ 965	△ 1,114	△ 31,950	△ 473,736
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 3,138	-
委託費等	-	-	-	-	△ 13,523	△ 40,820
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 730
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,331,997	△ 18,503	-	-	-	△ 425,900
国庫納付による支出	△ 628,579	△ 23	-	△ 1,738	-	-
その他の支出	△ 5,939,690	△ 176,756	△ 792	△ 1,123	△ 60,899	△ 282,283
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 8,901,029	△ 328,841	△ 1,757	△ 3,975	△ 109,511	△ 1,223,471

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	6,636	9,322,793	11,650	330,661	50,342	27,179
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	0
前年度剰余金受入	21,935	596,808	3,114	88,434	14,162	5,690
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	28,572	9,919,601	14,765	419,095	64,505	32,869
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 262	△ 21,853	△ 1,172	△ 122,193	△ 18,354	△ 10,361
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	△ 8,078,065	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 877	-	-	-
委託費等	-	△ 6,001	△ 3,785	-	△ 2,812	△ 830
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 8
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	△ 698	-	-	-
国庫納付による支出	△ 3,085	-	-	△ 46,508	-	-
その他の支出	△ 2,980	△ 870,621	△ 1,957	△ 161,914	△ 21,401	△ 13,787
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,328	△ 8,976,541	△ 8,491	△ 330,616	△ 42,567	△ 24,986

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 15,381
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 1,007,030
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	14,433	37,231	23,118	10,395	23,748,837	△ 17,883,853
有価証券売却収入	-	-	-	-	822,537	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	8,971	-
前年度剰余金受入	2,024	13,139	5,062	3,124	2,866,886	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	16,458	50,370	28,181	13,519	27,447,233	△ 18,906,265
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 7,250	△ 17,430	△ 10,262	△ 4,481	△ 881,821	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	△ 8,078,065	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	7,896,636
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 4,015	1,378,260
委託費等	△ 526	△ 2,761	△ 2,293	△ 294	△ 73,650	2,994
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	488,387
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 512,433	-
出資による支出	-	-	-	-	-	4,610
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 3,835,298	2,201,398
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 982,288	982,288
その他の支出	△ 4,953	△ 12,446	△ 7,703	△ 3,794	△ 9,356,604	5,955,082
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,731	△ 32,638	△ 20,260	△ 8,570	△ 23,724,177	18,909,660

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	433,909
配賦財源	29,289,208
自己収入	39,626,271
他会計からの受入	102
独立行政法人等収入	5,864,983
有価証券売却収入	822,537
固定資産の売却による収入	25,558
前年度剰余金受入	6,584,537
資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,414,333
財源合計	87,061,442
2 業務支出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人件費	△ 1,157,289
労災保険給付費	△ 756,809
労災援護給付費	△ 105,295
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 8,078,065
基礎年金給付費	△ 18,303,551
国民年金給付費	△ 1,058,971
厚生年金給付費	△ 23,739,345
福祉年金給付費	△ 4,527
保険料等交付金	-
失業等給付費	△ 1,577,052
雇用安定等給付費	△ 266,561
職業訓練受講給付金	△ 25,557
認定職業訓練実施奨励金	△ 21,083
保険料返還金	△ 32,759
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,511
補助金等	△ 17,522,768
委託費等	△ 641,506
独立行政法人運営費交付金	-
貸付けによる支出	△ 532,473
出資による支出	△ 314
庁費等の支出	△ 263,013
有価証券の取得による支出	△ 1,633,899
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 3,665,549
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 79,394,905

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 1,919	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,075	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,742	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 7	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,656	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,173	△ 18	△ 696	△ 993	△ 133
施設整備支出合計	△ 10,403	△ 1,173	△ 18	△ 696	△ 993	△ 133
業務支出合計	△ 74,590,790	△ 23,750	△ 724	△ 2,783,854	△ 4,512	△ 882,032
業務収支	3,929,683	30,427	100	84,183	779	2,103,698
II 財務収支						
借入による収入	1,479,228	-	-	402,180	-	76,500
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	-	-	△ 379,965	-	△ 91,012
債券の発行による収入	-	-	-	57,000	-	79,260
債券の償還による支出	-	-	-	△ 34,000	-	△ 137,800
利息の支払額	△ 4,210	△ 44	△ 0	△ 55,859	△ 0	△ 6,241
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	4,610	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 85	-	-
その他の財務収支	-	△ 197	-	△ 181	△ 1	△ 120
財務収支	△ 4,210	△ 242	△ 0	△ 6,300	△ 1	△ 79,413
本年度収支	3,925,473	30,185	100	77,882	778	2,024,285
資金からの受入（決算処理によるもの）	101,514	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,171,633	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,855,354	30,185	100	77,882	778	2,024,285
資金本年度末残高	22,114,093	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	23,969,451	30,185	100	77,882	778	2,024,285

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 97	△ 16,427	△ 274	△ 120	△ 5,469	△ 77,677
施設整備支出合計	△ 97	△ 16,427	△ 274	△ 120	△ 5,469	△ 77,677
業務支出合計	△ 8,901,126	△ 345,269	△ 2,032	△ 4,095	△ 114,981	△ 1,301,148
業務収支	506	120,067	635	680	71,923	82,761
II 財務収支						
借入による収入	-	2,066	-	-	-	25,000
借入金の返済による支出	-	△ 2,463	-	-	-	△ 42,108
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 2,000
利息の支払額	-	△ 145	△ 2	△ 1	△ 167	△ 9,031
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 486	△ 1	-	△ 3	△ 639	-
その他の財務収支	△ 15	△ 5,253	△ 35	△ 13	△ 3,226	△ 8,598
財務収支	△ 501	△ 5,797	△ 38	△ 18	△ 4,032	△ 36,737
本年度収支	4	114,270	597	662	67,890	46,023
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	4	114,270	597	662	67,890	46,023
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	4	114,270	597	662	67,890	46,023

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 8	△ 636	△ 2,138	△ 8,444	△ 5,451	△ 2,035
施設整備支出合計	△ 8	△ 636	△ 2,138	△ 8,444	△ 5,451	△ 2,035
業務支出合計	△ 6,336	△ 8,977,177	△ 10,630	△ 339,060	△ 48,019	△ 27,022
業務収支	22,235	942,424	4,135	80,035	16,486	5,847
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	△ 2,091	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 69	-	817	△ 277
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 15	△ 8	△ 66	△ 380	△ 22
自省庁からの出資金による 収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 194	-	-	-
その他の財務収支	-	△ 907	△ 96	△ 1,088	△ 721	△ 33
財務収支	-	△ 923	△ 369	△ 1,154	△ 2,375	△ 333
本年度収支	22,235	941,501	3,766	78,880	14,111	5,513
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	22,235	941,501	3,766	78,880	14,111	5,513
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	22,235	941,501	3,766	78,880	14,111	5,513

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育研究 センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 1,073	△ 6,301	△ 1,127	△ 1,856	△ 132,156	-
施設整備支出合計	△ 1,073	△ 6,301	△ 1,127	△ 1,856	△ 132,156	-
業務支出合計	△ 13,804	△ 38,940	△ 21,388	△ 10,426	△ 23,856,333	18,909,660
業務収支	2,653	11,430	6,793	3,092	3,590,899	3,394
II 財務収支						
借入による収入	-	600	-	-	504,255	-
借入金の返済による支出	△ 50	△ 986	△ 682	△ 101	△ 516,900	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	136,260	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 173,800	-
利息の支払額	△ 41	△ 277	△ 107	△ 10	△ 72,423	-
自省庁からの出資金による 収入	-	-	-	-	4,610	△ 4,610
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 1,410	1,215
その他の財務収支	△ 120	△ 814	△ 502	△ 96	△ 22,024	-
財務収支	△ 212	△ 1,478	△ 1,292	△ 208	△ 141,432	△ 3,394
本年度収支	2,441	9,951	5,500	2,884	3,449,467	-
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	2,441	9,951	5,500	2,884	3,449,467	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,441	9,951	5,500	2,884	3,449,467	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 1,919
立木竹に係る支出	△ 0
建物に係る支出	△ 2,075
工作物に係る支出	△ 2,742
船舶に係る支出	△ 7
建設仮勘定に係る支出	△ 3,656
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 132,156
施設整備支出合計	△ 142,559
業務支出合計	△ 79,537,464
業務収支	7,523,978
II 財務収支	
借入による収入	1,983,483
借入金の返済による支出	△ 1,996,128
債券の発行による収入	136,260
債券の償還による支出	△ 173,800
利息の支払額	△ 76,634
自省庁からの出資金による収入	-
国庫納付による支出	△ 194
その他の財務収支	△ 22,024
財務収支	△ 149,038
本年度収支	7,374,940
資金からの受入（決算処理によるもの）	101,514
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,171,633
翌年度一般会計への繰入	-
翌年度歳入繰入等	5,304,821
資金本年度末残高	22,114,093
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2
本年度末現金・預金残高	27,418,918